自治基本条例素案に関する各会派の意見

平成18年12月6日 提出

項目 会派	大項目：住民投票制度	大項目：市議会の責務
毘風	<ul style="list-style-type: none"> 住民投票制度は担保としてあってもよいが、常設ではなく非常設とし、必要なときに条例をつくり行う。 	
市民クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 常設とする。 住民投票の結果をどう取り扱うべきかを規定する。 個別条例が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 議員の責務は必要なし。(倫理条例、議会基本条例で規定すべき) 市政の重要な意思決定、監視、評価だけでなく、政策立案等を入れる。 市議会の活動を市民に説明する説明責任を入れる。
政新	<ul style="list-style-type: none"> 住民投票制度の導入を定める。 位置づけ：非常設型 必要により住民投票実施条例を制定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市議会、議員 市議会：自治法の内容をわかりやすく簡素に再掲 議員：他市の事例のような当たり前のわかりやすい表現
創風クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 非常設型(～することができる。適用範囲限定されるため) 	<ul style="list-style-type: none"> 「議員の責務」を加える。
市政会議	<ul style="list-style-type: none"> 常設型にすべきである。基本条例では簡潔な表現にし、個別条例で具体的に規定すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> 「監視」だけでなく、「積極的に政策立案、制度設計に努める」等の点を入れるべきである。また、機関としての議会だけでなく、議員としての責務や行動規範を加えるべきである。
日本共産党 議員団	<ul style="list-style-type: none"> 常設型とする。 地域自治区ごとに地域限定型住民投票もできる仕組みとする。 投票結果(多数意思)については、市民、行政(地域協議会を含む)、市議会ともに尊重することを義務づける。 投票権は18歳以上で、外国人も含むものとする。 住民投票の請求要件は、条例の制定改廃の直接請求にあわせ、住民投票権者の50分の1以上とし、請求先は市長とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的には、「市議会の責務」と「市議会議員の役割と責務」に分ける。 「市議会の責務」では、改正地方自治法で議会の権能が強化されたことを受けて、それに対応した内容を盛り込む必要がある。
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 非常設型が望ましいと考える。住民投票に当たっては多額な費用を伴うことも考慮する必要がある。本来、住民投票することなく重要課題を解決することが望ましいが、住民投票を行う事案が発生した場合に、それぞれの事案に応じて投票資格等住民投票の実施に必要な事項を別途定めた住民投票条例が必要かと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民に開かれた議会運営を推進していくために、市議会の活動に関する説明責任など責務を加えた方がよいのではないかと。
自民クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 常設型にする。 ただし、濫用を防ぐため使い方やルールを個別の条例で定める。この場合、既存の制度を積極的に運用、活用することがまず第一とすべきである。また、10%以上の有権者のアンケート調査を行い、市民世論が伯仲していることを確認することが必要である。さらに、事業が全市的か一部特定地域に限られた事業か等についても十分斟酌する必要がある。最終的には市議会の同意を要件とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民会議の思いに全面的に賛同する。特につけ加えるとすれば、執行機関と関係住民をつなぐ役目を担ってもよいのではないかと。
無所属	<ul style="list-style-type: none"> 市民の権利、まちづくりの主役の声の重視は、市民個別の考えである。よって、最終的に重大な政策、判断は常設的にできる制度がこの自治基本条例の制定の位置づけと目的ではないか。常設型に賛成である。(H18.12.6追加) 	<ul style="list-style-type: none"> 議会内のことであるので十分な議論が必要であるが、イデオロギーは別として、チェック型議会から政策立案能力を高める責務が議会に求められていると思う。 議会は形式的でさまざまな住民の意見をまとめ一般質問を行っているが、答弁だけで実現されておらず、議会として本質的な役割と責務が果たされているのか疑問である。 議員の声こそ市民の声であり、市民代表の意見をくみ上げることこそ自治基本条例の大局であると思う。

※ 太字は追加、訂正等の意見

※本資料は、平成19年1月29日(月)開催の市議会「自治基本問題調査特別委員会」との意見交換会の資料における関係箇所を抜粋したものである